4Bp05

# 電荷平衡法で用いられるパラメターの再決定

(<sup>1</sup>豊橋技科大、<sup>2</sup>科技団、<sup>3</sup>産総研グリッド) 中山尚史<sup>1,2</sup>、後藤仁志<sup>1</sup>、長嶋雲兵<sup>3</sup>

# 【序論】

分子力学法などのシミュレーション計算において、静電的な相互作用の見積もりは極めて重要な寄 与をすることが知られている。従来のシミュレーション計算では、分子内あるいは系における静電的 なエネルギーを、各原子上に点電荷を置きその電荷同士のクーロン相互作用として求めるのが一般的 である。しかしながら各原子上に置く部分電荷を一定とする場合、構造変化による静電場の変化を記 述することは不可能である。

Rappé と Goddard は、分子内の各原子上の点電荷 を簡易かつ定量的に計算する手法として、電荷平 衡法 (Charge Equilibration, QEq)を開発した。この 手法によって得られた電荷および双極子能率が、ab initio 計算で求めたものとほぼ同等であることが報告さ れている[1]。

しかしながら、従来の QEq 法で用いられている パラメターでは双極子能率の実験値を定量的に 再現することが不可能である(図1参照、構造は B3LYP/6-31G<sup>\*\*</sup>によって最適化したものを用いて いる)。よって得られる部分電荷の精度を向上さ



図1: Rappé らのパラメターを用いた QEq 法に よって求められた、双極子能率の実験値と の比較

せるためには計算に用いられているパラメターの最適化が不可欠である。

そこで本研究では、QEq 法で用いられているパラメターを、双極子能率の実験値を再現するように 最適化したので報告する。

## 【理論】

QEq 法による系の全エネルギーは式1および2で、また QEq-GB 法による系の全エネルギーは、式3および4によって表される[2]。

$$E^{vac}(Q_1 \cdots Q_N) = \sum_A E_A(Q_A) + \sum_A \sum_{B>A} Q_A Q_B J_{AB}$$
(1)

$$E_{A}(Q_{A}) = E_{A0} + \chi^{0}_{A}Q_{A} + \frac{1}{2}J^{0}_{AA}Q^{2}_{A}$$
(2)

ここで  $Q_A$  は部分電荷、 $J_{AB}$  は QEq における 2 中心電子間反発をそれぞれ表している。最適化は、式 2 に含まれる各原子固有のパラメターである  $\chi_A^0 \ge J_{AA}^0$ に対して行った。

2中心電子間反発の計算において、Rappéらは各原子上にSlater型関数を置き、それらの積分計算に よって求めている。またこのSlater型関数は、水素原子の場合にのみ軌道指数部分が電荷に依存する形 式を採用している。しかしながらこの計算方法では、取り扱う系中の水素原子が増えるにしたがい繰 り返し計算の回数が増加するため、生体高分子などでは計算時間が大幅に増加することが考えられる。 そこで本研究では、*J<sub>AB</sub>*の計算に西本—又賀式[2]および大野—Klopman式[3]を用いることとする。この 2つを用いて双極子能率を計算した結果(パラメターは、Rappéらが決定したもので図1の計算と同じ もの)を図2に示す。これを見ると計算結果の全体的な傾向は、電子間反発の計算式には依存してい ないことがわかる。



図2:西本—又賀式および大野—Klopman 式により2中心電子反発を計算した場合の双極子能 率の計算値と実験値との比較(構造は、図1と同様に B3LYP/6-31G\*\*によって最適化し たもの)

【原子タイプおよびパラメター最適化】

計算に用いるパラメターは、従来のように各元素 に対して最適化するのではなく、分子力場における 原子タイプを参考として、表1のように分割し最適 化を行った。パラメターの最適化には、最小二乗法 を用いた。

#### 【結果】

最適化したパラメターを用いて、再度双極子能 率を計算した結果(西本—又賀式を用いた場合の み)を図3に示す。図1および2の結果と比較し て、計算値は大幅に改善された。また電荷分布も、 分子軌道計算によって求められたものと比べて 定性的な差は見られなかった。結果の詳細は、当 日報告する。

表1:分割した原子タイプ

Atom	Atom type
Н	-C, -N, -O, -P, -S
С	Sp3, sp2, aromatic, sp, etc.,
Ν	Sp3, sp2 (aromatic), sp
0	Sp3, sp2







# 【謝辞】

本研究は、科学技術振興事業団計算科学技術活用型特定研究開発事業「GRID テクノロジーを用いた創 薬プラットフォームの構築」の援助を受けて行われました。

# 【参考文献】

[1] A. K. Rappé, W. A. Goddard III, J. Phys. Chem., 95, 3358 (1991).

[2] K. Nishimoto, N. Mataga, Z. Physik. Chem. Neue Folge, 12, 335 (1957).

[3] K. Ohno, Theret. Chim. Acta, 2, 219 (1964); G. Klopman, J. Am. Chem. Soc., 86, 4550 (1964).